

特集にあたって (特集 アジア地域関連コレクション -- わが国主要図書館の所蔵資料から)

著者	東川 繁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	138
ページ	2-3
発行年	2007-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005274



特集／アジア地域関連コレクション—わが国主要図書館の所蔵資料から

特集にあたって

東川 繁

●本特集の趣旨

わが国には戦前期からの膨大なアジア地域関連資料が蓄積されている。それらは官公庁図書館、大学図書館、専門図書館、公共図書館等様々な機関によって収集、保存がなされてきた。そして、その規模は現在も拡大しつつある。これらは専門家による研究活動のための基礎的資料として活用されるだけでなく、アジア地域に関心を持つ企業家、学生、一般市民等に対しても多大な知的貢献をなしてきたといえる。

ところで、国内にはどのようなアジア地域関連資料があるのだろうか。あらためて考えてみた場合、この方面に関する整理された情報は意外に少ないように思う。最新のコレクション情報は、利用者にもまた図書館にも有益といえるであろう。このような問題意識から、今回国内の主要な機関にお願いし、いわばご自慢のコレクションを紹介していただくことにした。もちろん、国内にはまだ多くの優れたコレクションが所蔵されている。それらについても、機会があれば紹介していきたいと考えている。

●特集テーマに関連して

今回の特集のテーマである「アジア地域関連コレクション」について、少し説明と問題提起をさせていただきたい。まず「アジア地域」であるが、これについてはこちらでその範囲をあらかじめ確定するようなことはしなかった。今回寄稿いただきたいいくつかの機関から、事前になるべく広く取りたいという要望が出されていたこともある。とりわけ中東地域の範囲をどのように取るかによって異なってくると思われるが、基本的には各機関の判断におまかせした。

次は「関連」という言葉であるが、具体的には次のように分類できよう。①当該国（たとえばインドネシア）ないしは地域（たとえば東南アジア）で刊行された資料（たとえば「現地刊行資料」という意味で、一言でいえば「現地刊行資料」ということになる。なお、朝鮮総督府や台湾総督府が刊行した日本語資料、蘭印政府が刊行したオランダ語資料など、現地を支配した主体が刊行した資料も含まれることは重要である。②当該国ないしは地域に関して書かれたあるいは作成された資料で、

現地以外で刊行された資料。地域研究書の多くはこの範疇に入るであろう。

最後に「コレクション」について。図書館が使用する「コレクション」という言葉には基本的に二つの意味があるように思われる。一つは当該図書館が所蔵する資料全体を指す場合である。もう一つは主題、資料形態等において共通の特性を有し、まとまったものとして管理、運営されている資料群を指す場合である。今回の特集ではもちろん後者の意味で使用しているが、ここでは「まとまったもの」に対する認識が重要になる。なぜなら、何をまとめたものと捉えるかは相対的な問題だからである。

もちろん、近年の図書館の電子化とインターネットの広範な普及により、所蔵資料の検索は飛躍的に便利になってきた。資料の所蔵確認だけのために図書館を訪問していたのは遠い昔の話のようになってしまった。このように、個別資料についての情報は確実に得やすくなった。しかしながら、その資料が一つの図書館のなかでどういう位置付けにあるのか、何かコレクションのようなものを形成しているのか、また広く国内



特集／アジア地域関連コレクション—わが国主要図書館の所蔵資料から

全体に目を転じた場合はどうか、といったことは一つの図書館だけでは決められず、他図書館との比較で相対的に決定される場合が少なくないのではなからうか。

●共通する課題

本特集を見ていただければわかるように、各機関が所蔵するコレクションの内容、規模、資料形態、保存状況、提供方法、広報等は様々である。しかし、そこに共通する課題をいくつか指摘できるように思う。一つは、古いコレクションの場合に生ずる保存の問題である。劣化対策は有効であるが、それでも対応できない場合はマイクロフィルムや電子媒体に変換する必要も出てくる。もう一つは国内（場合によっては海外も含む）における資料所在状況の把握である。これはコレクションの現状を総体として把握するには不可欠といえる。

これらの問題を総合的に考えると、各機関が単独でコレクションを維持・管理し、提供するという従来の方式では利用者のニーズに対応しきれなくなっているように思う。いうまでもなく、図書館を巡る一般的な環境は連携と協力を一層強化する方向に進んでいる。目録作成や相互貸借の分野のみでなく、コレクションの維持・管理および提供の面でも情報の共有が必要になってきているのではなからうか。

●コレクション情報の共有化—アジア経済研究所図書館の事例

今回の特集で取り上げられたコレクションのなかには、太平洋戦争終了時まで日本の支配下にあった地域（朝鮮、台湾、満州国、関東州（旅順、大連等）、東南アジア）で刊行された、あるいはその地域について書かれた、一連の日本語資料が少なからず含まれている。ここではこれらを仮に戦前期資料と呼んでおく。当図書館が所蔵する戦前期資料は規模的にはそれほど大きなものではない。本特集においてもその一端を見ることができが、一部の大学等には大量の戦前期資料が所蔵されている。一方で、当図書館は「旧植民地関係機関刊行物総合目録（全五巻、一九七三〜八二年刊。以下、『総合目録』と略）の刊行等により、書誌・所蔵情報の整備の面では一定の役割を果たしてきた。本目録は、国内四九機関および米国六機関を訪問して目録カードないしは現物資料を調査し、約二万五〇〇〇点の刊行物の書誌・所蔵情報を収録したものである。台湾編、朝鮮編、満州国・関東州編、南満州鉄道株式会社編、満州国・関東州・南満州鉄道株式会社—索引編、から成っている。

『総合目録』は、類書がないこともあってこれまで広く利用されてきたが、時間の経過とともに資料および図書館を取り巻く環境は大きく変化した。具体的には、経年

変化による資料の劣化、寄贈等による所蔵状況の変更に加え、近年の図書館OPACの普及により、OPACでヒットしない資料が「所蔵なし」と認識される事例が増えてきたことである。このような変化への対応策の一つとして、当図書館では『総合目録』をデータベース化することを決定した。これを受け、『総合目録』の書誌・所蔵データと、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報サービス（NACSIS-CAT）からダウンロードした書誌・所蔵データを統合し、データベースとして再構築したものが、昨年末から当研究所ウェブサイトの上のデジタルアーカイブで公開している「近現代アジアのなかの日本」である。ここでは、書誌・所蔵情報のみでなく、稀少資料の電子画像も公開している。手始めとして、南満州鉄道株式会社（満鉄）刊行物と満鉄関係資料のうち、約三八〇〇点を公開した。今後は、書誌・所蔵データの整備と拡充、電子画像化の促進等を図り、より充実したデータベースとすることを考えている。

このように、デジタルアーカイブ「近現代アジアのなかの日本」は、関係諸機関との綿密な協力のもとで初めて構築が可能となったものである。先ほど述べた図書館間の情報の共有の一例として報告しておきたい。

（ひがしかわ しげる／アジア経済研究所図書館）